



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン

コード番号 7732 URL <http://www.topcon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 小川 隆之
経理グループ統括

TEL 03-3558-2536

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	97,345	△1.5	5,214	150.6	3,471	642.9	511	—
24年3月期	98,834	△3.5	2,080	15.6	467	△23.2	△3,686	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,579百万円 (—%) 24年3月期 △3,832百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	5.48	—	1.3	2.8	5.4
24年3月期	△39.80	—	△10.6	0.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △56百万円 24年3月期 △130百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	129,503	49,022	37.4	448.77
24年3月期	120,777	33,064	27.0	352.71

(参考) 自己資本 25年3月期 48,474百万円 24年3月期 32,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,474	△1,611	976	16,883
24年3月期	47	△3,622	3,467	13,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	370	—	1.1
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	617	109.4	1.5
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		21.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	12.7	3,500	132.4	2,800	475.5	1,200	—	11.11
通期	110,000	13.0	11,500	120.5	10,000	188.0	5,000	877.1	46.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社(社名) Sokkia Corporation

(注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計方針の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	108,085,842 株	24年3月期	92,688,342 株
--------	---------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期	70,403 株	24年3月期	69,997 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

25年3月期	93,341,111 株	24年3月期	92,618,546 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,775	△10.3	2,846	—	2,563	904.8	1,543	—
24年3月期	42,120	△7.6	244	—	255	—	△2,941	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.53	—
24年3月期	△31.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	103,586	50,776	49.0	470.08
24年3月期	99,425	36,444	36.7	393.49

(参考) 自己資本 25年3月期 50,776百万円 24年3月期 36,444百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2～3ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当年度の経営成績)

当年度における経済環境は、欧州では財政不安の長期化により景気が悪化しており、一方、米国では、この欧州の影響を受けながらも、内需を中心に景気は緩やかな回復をみせております。中国等の新興国群では、欧州を中心とした輸出環境の悪化等により、各国で状況は異なるものの景気は減速基調を示しております。

日本においては、東日本大震災からの復興需要や政権交代による政策への期待感等が牽引となり、景気は緩やかな回復が続いております。

このような経済環境にあつて、当社グループは、利益およびキャッシュフロー創出をスピード感を持って実行して競合メーカーとの競争に勝ち抜くとともに利益ある持続的成長を実現していくため、事業の“Reform（改革）”と“Enhancement（強化）”の推進とTOPCON WAYの思想に基づいた企業風土の改革に取り組んでまいりました。

また、当年度より、経営スピードの向上を目的に、従来の「ビジネスユニット」体制から、「社内カンパニー」体制に変更し、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」の3つの社内カンパニー体制としております。

なお、これに伴い報告セグメントの区分を変更しております。

こうした中で、当年度の、当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は、前年度と比べると、米国での改善がありました。前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小による減少や欧州及び中国での市況の低迷等により973億4千5百万円となり、前年度と比べ△1.5%の減収となりました。

利益面では、売上高が減収となったものの、前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小や希望退職者の募集、その他継続的な事業構造改革への取り組みにより、固定費の削減及び原価低減を行ったこと等から、営業利益は52億1千4百万円（前年度と比べ31億3千4百万円の増益）、経常利益は34億7千1百万円（前年度と比べ30億4百万円の増益）となり、前年度と比べ大幅に改善いたしました。また、当期純利益は、生産拠点の最適化を目的に実施した㈱ソキア・トプコンの松田事業所移転費用及び中国子会社の拓普康(北京)科技发展有限公司での新社屋移転中止費用、並びに投資有価証券の評価損等を特別損失に計上したこと等により、5億1千1百万円（前年度と比べ41億9千8百万円の増益）となり、前年度と比べ大幅に改善いたしました。

(事業セグメント毎の営業成績)

スマートインフラ・カンパニーでは、日本が伸長したことにより、売上高は298億3千9百万円となり、前年度と比べ5.7%の増収となりました。営業利益は、原価低減や固定費削減等に伴う収益の改善により41億2千6百万円の利益となり、前年度と比べ16億4千9百万円の増益となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、欧州の市況低迷の影響を受けましたが、米国が堅調に推移したことにより、売上高は378億2千4百万円となり、前年度と比べ10.5%の増収となりました。営業利益は、この売上高の増加により14億1千3百万円の利益となり、前年度と比べ9億5百万円の増益となりました。

アイケア・カンパニーでは、欧州の市況低迷の影響を受けたことにより、売上高は310億7千3百万円となり、前年度と比べ△4.7%の減収となりました。営業利益は、この売上高の減少等により15億6千3百万円の利益となり、前年度と比べ△3億8百万円の減益となりました。

(次年度の見通し)

次年度の見通しにつきましては、欧州の債務危機リスクや米国の財政健全化に向けた歳出削減など先行きの不透明な要因があるものの、新興国が底堅く推移すると見られ、世界経済は当面穏やかな回復が続くと予想しております。日本においても、経済政策・金融政策の効果等を背景に消費マインドが改善し、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

このような状況にあつて当社グループは、平成22年度から全社横断的な事業構造改革プロジェクトをスタートさせ、当年度において「Reform & Enhancement」（事業構造の改革と強化）のReform（改革）を完遂いたしました。次年度は、再び「利益ある持続的成長」に回帰するためのEnhancement（強化）に軸足を移し、引き続き、企業価値の向上に注力してまいります。

次年度の連結業績予想につきましては、売上高は1,100億円（当年度と比べ13.0%増収）、営業利益は115億円（当年度と比べ120.5%増益）、経常利益は100億円（当年度と比べ188.0%増益）、当期純

利益は50億円(当年度と比べ877.1%増益)と予想しております。

なお、通期の業績見通しの前提として、主要な為替レートは、90円/米ドル、120円/ユーロと、予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当年度において、新規事業・成長分野への研究開発資金の確保を目的に、新株式発行及び第三者割当増資を行い、126億8千万円の資金調達を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

資産

当年度末の資産は、前年度末に比べ87億2千5百万円増加し、1,295億3百万円となりました。

a. 流動資産

主に、株式の発行に伴って「現金及び預金」が増加したことや、「売上債権」や「たな卸資産」が増加したこと等により、前年度末に比べ109億3百万円増加し、891億1千万円となりました。

b. 固定資産

主に、子会社所有の土地資産の売却による「有形固定資産」の減少や、欠損金の減少に伴う「繰延税金資産」の減少等により、前年度末に比べ21億7千7百万円減少し、403億9千2百万円となりました。

負債

当年度末の負債は、前年度末に比べ72億3千2百万円減少し、804億8千万円となりました。

a. 流動負債

主に「買入債務」の減少等により、前年度末に比べ7億1千3百万円減少し、546億6千2百万円となりました。

b. 固定負債

主に、返済期日が1年以内となったことに伴う「長期借入金」の減少等により、前年度末に比べ65億1千8百万円減少し、258億1千8百万円となりました。

純資産

当年度末の純資産合計は、主に、株式の発行による「資本金」および「資本剰余金」の増加や、「為替換算調整勘定」の増加等により、前年度末に比べ159億5千8百万円増加し、490億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益の計上や株式の発行による収入等による「資金」の増加等により、前年度末に比べ、32億7千7百万円増加し、168億8千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は、34億7千4百万円(前年度は4千7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益20億2千7百万円に減価償却費33億8千4百万円およびのれんの償却額16億1千8百万円を加算した収入や、仕入債務の減少35億3百万円による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は、16億1千1百万円(前年度は36億2千2百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得17億7千8百万円および無形固定資産の取得16億6百万円による支出等の一方、子会社保有の土地資産の売却を始めとした有形固定資産の売却15億3千7百万円による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の増加は、9億7千6百万円(前年度は34億6千7百万円の増加)となりました。これは主に、株式の発行による収入126億8千万円や、短期借入金の減少103億8千8百万円による支出等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	32.3	29.6	27.0	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.1	32.6	42.2	70.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.7	—	—	14.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.9	—	—	3.0

*自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

②株式時価総額は、期末株価終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元として、配当を重視し、主に〔連結〕業績の伸長に対応して、配当水準を継続的に向上させてまいりますことを、利益配分に関する基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の配当を行なうことを基本としております。また、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によること、及び、期末配当の基準日を毎年3月31日、中間配当の基準日を毎年9月30日とし、この他にも基準日を定めて剰余金の配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

当年度の剰余金の配当につきましては、事業構造改革への取り組み等により〔連結〕業績が前年度から大幅に伸長し、また、平成25年1月31日に開示致しました連結業績予想を達成することができましたことから、計画通り、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当2円）実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり4円（前年度期末配当2円）とし、合わせて年間6円（前年度配当4円）の配当とさせて頂く予定であります。

次年度の剰余金の配当につきましては、〔連結〕業績との連動を重視する考え方に沿い、中間配当を1株当たり5円、期末配当を1株当たり5円、年間では1株当たり10円とさせて頂く予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成23年4月1日付けで、トプコングループ共通の最上位の価値観として、以下の「TOPCON WAY」を制定いたしました。

〔TOPCON WAY〕

1. トプコンは、「光」のもつ可能性を探究し、未来に向けて新しい価値を創造し、豊かな人類社会の形成に貢献します。
2. トプコンは、変化を先取りする先進性とコンプライアンス最優先の価値観により、すべてのステークホルダーから信頼される存在であり続けます。
3. トプコンは、開発・設計、製造、販売、サービス、すべての段階で品質向上に最善を尽くし、信頼性の高い商品を提供し、お客様の事業を発展させます。
4. トプコンは、代理店等の事業パートナーとの相互信頼とパートナーシップを尊重し、情報の共有と密接な連携により、共に事業を発展させます。
5. トプコンは、社員とのコミュニケーションを大切にし、多様な個性や価値観、創造と革新の精神を尊重し、その能力を最大限発揮させます。
6. トプコンは、国際・地域社会の一員として、人権・環境・労働・腐敗防止のグローバル基準を尊重し、持

続可能な市場の構築に寄与します。

7. トプコンは、株主に対し、適時・適切な情報開示を行い、信頼関係の形成と企業価値向上に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループの中期経営計画において、株主資本利益率（ROE）と総資産回転率を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成24年度の中期経営計画において、以下の中期基本方針、中期基本戦略を策定しております。

[中期基本方針]

現在の変動期を飛躍の好機と捉え、グループ総合力を結集し、利益ある持続的成長に向け再チャレンジする。

[中期基本戦略]

以下の中期基本戦略を加速するため、平成22年7月1日付けで、全社横断的な事業構造改革プロジェクトをスタートさせ活動しております。

平成24年度は、事業体質の抜本的な強化に注力し、「Reform & Enhancement」（事業構造の改革と強化）のReform（改革）を完遂いたしました。今後は、再び「利益ある持続的成長」に回帰するためのEnhancement（強化）に軸足を移し、引き続き、企業価値の向上に努めていきます。

1. TM-1 商品創出・新規事業戦略、及び、急拡大する新興国市場戦略への注力により、成長市場での売上伸長を図る。
2. 品質と両立する原価低減活動の加速と、業務プロセス改革の推進に注力し、競争力のあるコストの実現を図る。
3. 利益ある持続的成長を支えるフリーキャッシュフローの創出を図る。
4. 経営品質を向上し、CSR経営の推進に努める。
5. 成長戦略を推進しうる企業風土・企業体質への改革を図る。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,775	17,213
受取手形及び売掛金	35,871	36,912
商品及び製品	11,744	16,051
仕掛品	4,215	4,279
原材料及び貯蔵品	5,638	6,033
繰延税金資産	4,784	5,616
その他	3,920	4,473
貸倒引当金	△1,743	△1,469
流動資産合計	78,207	89,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,632	5,198
機械装置及び運搬具（純額）	2,040	1,993
土地	2,894	1,767
建設仮勘定	170	179
その他（純額）	2,111	2,138
有形固定資産合計	12,850	11,277
無形固定資産		
のれん	10,048	9,650
その他	8,296	9,241
無形固定資産合計	18,344	18,892
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005	3,345
長期貸付金	1,327	800
繰延税金資産	4,561	3,160
その他	2,566	2,997
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	11,374	10,222
固定資産合計	42,569	40,392
資産合計	120,777	129,503

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,206	9,903
短期借入金	33,625	31,627
未払費用	4,996	6,399
未払法人税等	627	1,172
製品保証引当金	827	584
その他	3,091	4,975
流動負債合計	55,375	54,662
固定負債		
長期借入金	25,256	19,002
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	5,802	5,331
役員退職慰労引当金	30	35
その他	1,243	1,444
固定負債合計	32,337	25,818
負債合計	87,713	80,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,297	16,638
資本剰余金	14,711	21,051
利益剰余金	12,717	12,843
自己株式	△56	△57
株主資本合計	37,669	50,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	298
繰延ヘッジ損益	△0	10
為替換算調整勘定	△4,755	△2,310
その他の包括利益累計額合計	△5,002	△2,002
少数株主持分	397	548
純資産合計	33,064	49,022
負債純資産合計	120,777	129,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	98,834	97,345
売上原価	60,716	54,517
売上総利益	38,118	42,828
販売費及び一般管理費	36,037	37,613
営業利益	2,080	5,214
営業外収益		
受取利息	74	78
受取配当金	37	39
その他	458	305
営業外収益合計	571	423
営業外費用		
支払利息	1,194	1,160
持分法による投資損失	130	56
為替差損	397	552
その他	462	396
営業外費用合計	2,185	2,166
経常利益	467	3,471
特別利益		
土地売却益	325	180
関係会社株式売却益	605	—
特別利益合計	931	180
特別損失		
投資有価証券評価損	—	584
事務所移転費用	—	441
事業譲渡損	—	335
事務所移転中止損	—	209
土地売却損	—	54
事業撤退損	4,809	—
特別退職金	701	—
投資有価証券売却損	282	—
関係会社株式売却損	158	—
関係会社清算損	55	—
特別損失合計	6,007	1,624
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,608	2,027
法人税、住民税及び事業税	613	995
法人税等調整額	△1,540	535
法人税等合計	△927	1,531
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,681	496
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5	△15
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,686	511

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,681	496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	544
繰延ヘッジ損益	△3	11
為替換算調整勘定	△186	2,462
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	64
その他の包括利益合計	△151	3,082
包括利益	△3,832	3,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,846	3,512
少数株主に係る包括利益	13	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,297	10,297
当期変動額		
新株の発行	—	6,340
当期変動額合計	—	6,340
当期末残高	10,297	16,638
資本剰余金		
当期首残高	14,711	14,711
当期変動額		
新株の発行	—	6,340
当期変動額合計	—	6,340
当期末残高	14,711	21,051
利益剰余金		
当期首残高	16,799	12,717
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,686	511
その他	△24	△15
当期変動額合計	△4,081	125
当期末残高	12,717	12,843
自己株式		
当期首残高	△56	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△56	△57
株主資本合計		
当期首残高	41,751	37,669
当期変動額		
新株の発行	—	12,680
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,686	511
自己株式の取得	△0	△0
その他	△24	△15
当期変動額合計	△4,081	12,806
当期末残高	37,669	50,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△299	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	544
当期変動額合計	53	544
当期末残高	△246	298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	11
当期変動額合計	△3	11
当期末残高	△0	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,545	△4,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△209	2,445
当期変動額合計	△209	2,445
当期末残高	△4,755	△2,310
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,843	△5,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	3,000
当期変動額合計	△159	3,000
当期末残高	△5,002	△2,002
少数株主持分		
当期首残高	329	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	151
当期変動額合計	67	151
当期末残高	397	548
純資産合計		
当期首残高	37,238	33,064
当期変動額		
新株の発行	—	12,680
剰余金の配当	△370	△370
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,686	511
自己株式の取得	△0	△0
その他	△24	△15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	3,152
当期変動額合計	△4,174	15,958
当期末残高	33,064	49,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,608	2,027
減価償却費	3,115	3,384
のれん償却額	1,660	1,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	81	△435
受取利息及び受取配当金	△112	△117
支払利息	1,194	1,160
有形固定資産除却損	191	282
有形固定資産売却損益(△は益)	△270	△114
投資有価証券評価損益(△は益)	27	584
投資有価証券売却損益(△は益)	△223	—
持分法による投資損益(△は益)	130	56
事業撤退損失	4,809	—
事業譲渡損益(△は益)	—	335
特別退職金	701	—
事務所移転費用	—	441
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,134	△471
売上債権の増減額(△は増加)	△882	1,727
たな卸資産の増減額(△は増加)	△815	△2,553
前払費用の増減額(△は増加)	417	△147
仕入債務の増減額(△は減少)	△987	△3,503
未払費用の増減額(△は減少)	△141	882
その他	△223	△67
小計	2,929	5,091
利息及び配当金の受取額	145	147
利息の支払額	△1,184	△1,176
特別退職金の支払額	△701	—
法人税等の支払額	△1,142	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	47	3,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△304	△331
定期預金の払戻による収入	289	194
有形固定資産の取得による支出	△2,198	△1,778
有形固定資産の売却による収入	600	1,537
無形固定資産の取得による支出	△2,229	△1,606
投資有価証券の取得による支出	△496	△339
投資有価証券の売却による収入	950	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12
子会社株式の追加取得による支出	△15	△4
事業譲渡による収入	—	210
長期貸付けによる支出	△0	△87
長期貸付金の回収による収入	13	64
その他	△184	554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,622	△1,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,978	△10,388
長期借入れによる収入	3,500	5,161
長期借入金の返済による支出	△3,738	△5,802
株式の発行による収入	—	12,680
セール・アンド・リースバックによる収入	301	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△370	△370
少数株主からの払込みによる収入	5	67
少数株主への配当金の支払額	△59	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,467	976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	437
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163	3,277
現金及び現金同等物の期首残高	13,770	13,606
現金及び現金同等物の期末残高	13,606	16,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、(株)トプコンビジョンケアジャパンは設立したことに伴い、Bunce Industries, LLC、Bunce Shoring, LLC、New England Positioning Systems, Inc.、New England Cornet, Inc.、Mid-Atlantic Positioning Systems, LLC、Blackmore Distribution Company, Inc.、GEOTOP s.r.l.、GEOPRO s.r.l.、は株式を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社としております。また、(株)ソキア販売、索佳測繪儀器貿易(上海)有限公司は、清算したことに伴い、Sokkia Corporation、TPS Other Markets, Inc.は、当社の米国子会社のTopcon Positioning Systems, Inc.に合併したことに伴い、それぞれ連結子会社から除外いたしております。

(2) 変更後の連結子会社の数

59社

2. 持分法の適用に関する事項の変更

(持分法適用の関連会社)

(1) 持分法適用の関連会社の異動

当連結会計年度において、GEOTOP s.r.l.は、株式を追加取得したことに伴い連結子会社としたことから、持分法適用の関連会社から除外いたしております。

(2) 異動後の持分法適用の関連会社数

5社

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、従来から採用している減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を勘案して、変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー体制を採用し、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社は、社内カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントで製造・販売している主要製品は、以下の通りとなります。

「スマートインフラ・カンパニー」

トータルステーション(自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、マニュアルトータルステーション、工業計測用トータルステーション、イメージングステーション)、MILLIMETER GPS、3D移動体計測システム、3Dレーザースキャナー、データコレクタ、セオドライト、電子レベル、レベル、ローターティングレーザー、パイプレーザー

「ポジショニング・カンパニー」

測量用GNSS(GPS+GLONASS+GALILEO)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSSリファレンスステーションシステム、土木用マシンコントロールシステム、精密農業用マシンコントロールシステム、アセットマネジメントシステム

「アイケア・カンパニー」

3次元眼底像撮影装置、眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、眼科用レーザ光凝固装置、ノンコンタクトタイプ

トノメーター、スリットランプ、手術用顕微鏡、スペキュラーマイクロスコープ、眼科検査データファイリングシステムIMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEneteカルテ、ウェーブフロントアナライザー、レンズエッジャー、視力検査装置、ビノビジョンアナライザー、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

なお、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、事業関連性が高く、対象とする顧客も類似しております。そのため、スマートインフラ・カンパニーとポジショニング・カンパニーは、双方のカンパニーの製品の販売を行っており、スマートインフラ・カンパニーは主に日本、中国及びアジア地域で、ポジショニング・カンパニーは主に北米及びヨーロッパ地域で、販売活動を行っております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、前年度に実施したファインテックビジネスの事業縮小及び当年度に実施した「社内カンパニー」体制への変更を反映し、報告セグメントを、従来の「ポジショニングビジネス」「アイケアビジネス」及び「ファインテックビジネス」の3区分から、「スマートインフラ・カンパニー」「ポジショニング・カンパニー」「アイケア・カンパニー」及び「その他」の4区分に変更しております。

従来のセグメント区分との関係は、次のとおりとなります。

「ポジショニングビジネス」として区分していた事業は、新たに「スマートインフラ・カンパニー」と「ポジショニング・カンパニー」に区分し、「スマートインフラ・カンパニー」は、光学技術を核とした測量/GIS及び3次元計測を中心とした事業を、「ポジショニング・カンパニー」はGPSを核としたIT施工及び精密農業を中心とした事業を、それぞれ主力事業としております。

「アイケアビジネス」として区分していた事業は、「アイケア・カンパニー」に区分しております。

「ファインテックビジネス」として区分していた事業は、事業縮小実施後の継続事業を「その他」に区分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの利益又は損失及び報告セグメントの資産の算定方法の変更)

当連結会計年度より、経営管理の手法を見直したことにより、報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、のれんの償却費を各報告セグメントに配分しない方法に変更し、また、報告セグメントの資産の算定方法について、のれんを各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ カンパニー	ポジショニング カンパニー	アイケア カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,655	33,000	32,598	13,579	98,834	—	98,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,565	1,240	—	—	9,806	△9,806	—
計	28,221	34,241	32,598	13,579	108,641	△9,806	98,834
セグメント利益	2,476	507	1,872	△1,115	3,741	△1,660	2,080
セグメント資産	36,507	30,587	28,982	15,062	111,139	9,637	120,777
その他の項目							
減価償却費	929	705	942	537	3,115	—	3,115
持分法適用会社への 投資額	296	432	159	36	924	—	924
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,819	1,023	1,103	755	4,702	—	4,702

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,660百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん10,048百万円、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）5,866百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					消去及び 全社	合計
	スマートインフラ カンパニー	ポジショニング カンパニー	アイケア カンパニー	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,481	35,528	31,073	9,262	97,345	—	97,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,357	2,295	—	—	10,653	△10,653	—
計	29,839	37,824	31,073	9,262	107,999	△10,653	97,345
セグメント利益	4,126	1,413	1,563	△269	6,833	△1,618	5,214
セグメント資産	44,066	32,836	30,986	9,709	117,599	11,904	129,503
その他の項目							
減価償却費	819	1,251	1,003	311	3,384	—	3,384
持分法適用会社への 投資額	312	238	175	35	762	—	762
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,349	922	1,100	459	3,832	—	3,832

(注) 1. 「その他」の区分は、精密計測事業及び光デバイス事業であります。

2. 「セグメント利益」の「消去及び全社」の額△1,618百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 「セグメント資産」の「消去及び全社」の額は、セグメント間消去と全社資産の額であります。全社資産の主なものは、のれん9,650百万円、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）8,690百万円あります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
24,884	18,730	22,994	9,455	12,788	9,981	98,834

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
8,579	1,857	1,610	580	209	12	12,850

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,125	26,161	24,028	6,997	7,268	1,253	—	98,834
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,645	5,895	473	1,653	851	—	△29,519	—
計	53,770	32,056	24,502	8,651	8,120	1,253	△29,519	98,834
営業利益又は 営業損失(△)	2,391	1,164	△363	278	56	33	△1,479	2,080

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
24,634	20,137	21,207	7,799	13,254	10,312	97,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
6,630	2,032	1,671	687	219	36	11,277

2. 所在地セグメントの情報

(単位：百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	消去及び 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,349	28,330	23,091	4,784	7,258	1,532	—	97,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,778	6,963	981	2,555	789	—	△32,068	—
計	53,127	35,294	24,072	7,339	8,048	1,532	△32,068	97,345
営業利益又は 営業損失(△)	5,441	1,865	△608	204	446	50	△2,184	5,214

(注) 売上高及び営業利益は、会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

地域ごとの情報及び所在地セグメントの情報の「日本」以外の各地域区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン、ポーランド、イタリア、ベルギー、ポルトガル、フィンランド
- (3) 中国……………中国
- (4) アジア・オセアニア……………シンガポール、インド、韓国、バングラデシュ、台湾、オーストラリア
- (5) その他……………中南米、中東、ロシア、アフリカ

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

のれんの償却額1,660百万円及び未償却残高10,048百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

のれんの償却額1,618百万円及び未償却残高9,650百万円は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	352円71銭	448円77銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△39円80銭	5円48銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△3,686	511
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,686	511
期中平均株式数(株)	92,618,546	93,341,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動については、決定次第公表します。